

# スロベニア情勢(2012年2月:月報)

在スロベニア日本国大使館

2012年3月

## 1. 内政

●10日、スロベニア国民議会は、ヤネス・ヤンシャ新内閣を50対10の賛成多数で承認し、新内閣が発足。

●ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首は、3月25日に予定されているリュブリャナ市長補欠選挙に立候補する旨発表。

●3日、家族法の是非を問う国民投票実施を要請する4万人分の署名が国民議会に提出された。

## 2. 経済

●格付け機関フィッチ社がスロベニア大手銀行の政府保証債を、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、スロベニアを含む欧州6か国の国債格付け及び大手銀行の格付けを、それぞれ引き下げ。

## 3. 外交

●4日、偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)に反対する抗議運動が行われ、また、17日、ジェリヤウ経済開発大臣は、ACTA批准手続き凍結を示唆。

●27日、露「ガスプロム」社会長がスロベニア訪問。トルク大統領、ヤンシャ首相と会談するとともに、スロベニアのガス供給者「プリノヴォディ社」のエベルリッツ社長と、合弁会社設立契約の付属議定書に署名(これにより合弁会社設立準備は終了)。

## 1. 内政

### (1) ヤンシャ新政権発足

3日、ヤンシャ次期首相は11名の大臣及び1名の無任所大臣からなる閣僚名簿を発表した。また、省の数を15から11に削減する政府法の改正の発効日である4日、同新首相は、閣僚名簿を国民議会に提出した。同閣僚名簿は、2日に連立各党の党首が合意したもので、最大与党となる民主党(SDS)が4ポスト、その他の連立各党(市民のリスト、人民党、年金者党、新スロベニア)がそれぞれ2ポストを担当する。外相はエリヤヴェツ年金者党(DeSUS)党首、財務相はシュシュテルシツ「グレゴル・ヴィラント市民のリスト(LGV)」副党首、経済相はジェリヤウ人民党(SLS)党首が務める。

10日、スロベニア国民議会は、ヤネス・ヤンシャ新内閣を50対10の賛成多数で承認し、新内閣が発足した。投票にあたり、ヤンシャ新首相は、今次投票は、スロベニアの政治危機に終止符を打つも

のだと述べ、新内閣の主要任務は、経済危機及びそれと関連する社会危機を扱うこととした。また、同新首相は、新内閣は、スロベニアを危機から脱出させるための困難な任務に直面していると強調し、厳しい時期になることを全員が自覚していると述べた。

### (2) ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア」党首がリュブリャナ市長選への出馬を表明

29日、ヤンコヴィッチ「積極的なスロベニア(PS)」党首は、3月25日に予定されているリュブリャナ市長補欠選挙に立候補する旨発表した。前リュブリャナ市長である同党首は、客年12月に国民議会議員に当選した為に市長職を辞任していた。同党首は首相就任を目指して議会選挙に出馬しPSIは選挙で第1党になったものの、新政権の成立に失

敗したことから、同党首がリュブリャナ市長再任を目指すことが予期されていた。

### (3) 家族法の是非を巡る国民投票、実施へ

昨年6月に国民議会において可決された家族法(児童保護及び同性のカップルの尊重に関する広範な改正を盛り込む内容)に関し、3日、同法に反対する市民団体「家族及び子どもの権利の為にイ

ニシアチブ」は、国民投票実施を要請する4万人分の署名が国民議会に提出した。同法を支持する「積極的スロベニア(PS)」及び社会民主党(SD)は国民投票の実施の差し止めを憲法裁判所に求めたが、同12月憲法裁は議会の要請を却下していた。

国民投票は3月25日に実施される。

## 2. 経済

### (1) 格付け各社がスロベニア国債・銀行を格下げ

2日、格付け機関フィッチ社は、1月27日のスロベニア国債の格下げに引き続き、スロベニアの最大手銀行「ノヴァ・リュブリャンスカ・バンカ(NLB)」及び第3位の「Abanka Vipava」の政府保証債を「AAマイナス」から「A」に格下げし、見通しを「ネガティブ」とした。

14日、米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、スロベニアを含む欧州6か国の国債格付けを引き下げ、スロベニアの格付けは、A1からA2になった。ユーロ圏における脆弱性進行に関する懸念を理由とし、見通しは、「ネガティブ(弱含み)」とした。

16日、米格付け大手ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、スロベニアを含む欧州16か国の14銀行の格付けを引き下げ、スロベニア国営の開発銀行SID、大手銀行のNLB、Abanka及びFactor Bankaの政府保証債の格付けはA1からA2に格下げされた。

20日、格付け機関フィッチ社はスロベニアの大手6銀行の格付けを「ネガティブ・レーティング・ウォッチ」に指定した。

### (2) 欧州委員会はスロベニア経済の収縮を予測

23日、欧州委員会は、スロベニア経済が本年0.1%収縮する中間経済見通しを発表した。同見通しによれば今年のスロベニア経済は、ユーロ圏の主

要貿易相手国の経済見通しが弱いことから、この影響をまともに受け、0.1%収縮する。

### (3) OECDが国の経済への関与に対し警鐘

OECDは、同日付けの構造改革に関する報告書「Economic Policy Reforms: Going for Growth 2012」において、国の経済への関与をやめること、労働法制の改正、及び法定退職年齢の引き上げを勧告した。同報告書によると、OECDの上位加盟国と比較して、スロベニアにおける所得格差は労働生産性の欠陥を理由に広がっている、また、国有資産の管理においてある程度の進展は見られているが、年金制度改革と労働者保護規制の緩和の試みは失敗している。

### (4) 銀行部門の2011年損失額は356百万ユーロ

7日、スロベニア中央銀行は、2011年の予備報告書において、2011年に銀行部門が累積356百万ユーロの損失を記録したと発表した。報道によると、損失の大半は国内最大手銀行「NLB」によるもの。

### 3. インフラ

#### (1) ショシュタン火力発電所に関する刑事捜査実施

14日、当地紙「ドゥネウニク」はショシュタン火力発電所の前経営陣によるいくつかの取引に関し、刑事捜査が数か月前から進行中であると報じた。事前に行われていた監査では、TES経営陣及び監査役会が、フランスのアルストム(Alstom)社との契約に当たり、すべての主要項目を十分に検討せずに、6号機建設計画への投資を承認したと指摘されていた。

チェルナチ新インフラ・空間計画大臣は、政府が近々、TES第6号機建設計画に関する政府保証を行うか否かについての決定を行うと述べた。

建設に必要な融資にかかる政府保証の行方は不透明なままであるが、15日、アルストム社は、TES第6号機建設計画の建設予定地に入り、タービンが入る建物の鉄筋構造(steel structure)を設置するための事前作業を開始した。

### 4. 外交

#### (1) ACTAの批准手続き凍結へ

4日、1月26日に東京でEU及び加盟各国が署名した偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA)に反対する抗議運動が、リュブリャナ及びスロベニア第2の都市マリポールにおいて行われ、500名から数千名の間のいずれかの数の市民がリュブリャナに集結し、マリポールでは100名ほどが集まった。

また、17日、ジェリヤウ経済開発大臣は、ACTA批准手続き凍結を示唆し、また、国民議会公聴会においては、ACTAを批判する意見が大多数を占めた。

#### (2) スロベニア・クロアチア両外相が会談

22日、エリヤベツ外相はブリュッセルで開催されたEU外相理事会にオブザーバーとして出席するとともに同会合の機会にプシッチ外務・欧州問題相と会談した。両大臣は、両国の国境問題に関し設置される仲裁裁判の手続きや、二国間の懸案を扱う委員会を再開させる可能性について議論した。

#### (3) 外務省セルビア・コソボ間合意を歓迎

24日、スロベニア外務省は、コソボの地域会合への参加問題等に関するセルビア・コソボ間の合意を歓迎する旨のプレス・リリースを発出した。

#### (4) スロベニア、EUの対ベラルーシ制裁をブロック

24日、市民社会および民主的野党の抑圧に責任を有する者を対象としたベラルーシ政権に対するEUの制限的措置強化に関し、スロベニア外交当局は、EUのブラックリストを拒否すると脅した旨報じられた。同ブラックリストにはスロベニアのエンジニア・グループ企業のRIKOとビジネス関係のあるChizh氏が含まれていた。

#### (5) 露「ガスプロム」社会長がスロベニア訪問

27日、トゥルク大統領とヤンシャ首相は、スロベニア訪問中のガスプロム社会長と会談した。トゥルク大統領とミレル・ガスプロム社会長は、スロベニアを通過するサウスストリーム・パイプライン計画の準備状況について、首尾良く進行中であると評価した。また、両者は、サウスストリーム・パイプライン計画に関与する全ての国のハイレベル会合を開催する可能性についても議論した。

ミレル会長は、ヤンシャ首相に対し、スロベニアにおける投資見積額は、10億ユーロ相当だと述べた。一方、ヤンシャ首相は、本件計画の実施におけるインフラ・空間計画省の役割を強調した。

同日、ミレル会長と、スロベニアのガス供給者「ブリノヴォディ社」のエベルリンツ社長は、合弁会社

「ユジュニ・トク・スロベニア (Juzni tok Slovenija)」設立契約の付属議定書に署名した。プリノヴォディ社の発表によると、これにより、会社設立準備は終了し、スロベニア領内における計画の主要な範囲と段階が決められることになる。

